



2016年7月28日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役社長 綱川 智
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 執行役常務 広報・IR部長
長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

平成28年3月期決算短信[米国基準](連結)の連結子会社数及び持分法適用会社数
の再訂正について

当社は、2016年6月24日付「(再訂正)平成28年度3月期決算短信[米国基準](連結)の再訂正について」において連結子会社数を訂正いたしました。改めて精査したところ、主として海外の持分法適用会社の傘下会社の取り込み漏れが確認されたため、下記のとおり会社数を訂正いたします。

度重なる訂正により、皆様には大変ご迷惑をおかけすることとなり、深くお詫び申し上げます。

今後、連結子会社数及び持分法適用会社数の集計に関するマニュアルの再整備や関係部門への周知及び教育の徹底により再発防止に努めてまいります。

記

訂正箇所 (訂正箇所は下線で表示)

① 企業集団の状況 (決算短信 6頁)

[訂正前]

当社グループは、当社及び連結子会社 552 社 (2016年3月末現在) により構成され、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、電子デバイス、ライフスタイル等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、電力・社会インフラ部門が 225 社、コミュニティ・ソリューション部門が 157 社、電子デバイス部門が 44 社、ライフスタイル部門が 44 社、その他部門が 82 社となっています。連結子会社数については、2015年3月末に比べ 32 社減少しました。

[訂正後]

当社グループは、当社及び連結子会社 551 社（2016 年 3 月末現在）により構成され、電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、電子デバイス、ライフスタイル等の事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、電力・社会インフラ部門が 224 社、コミュニティ・ソリューション部門が 157 社、電子デバイス部門が 44 社、ライフスタイル部門が 44 社、その他部門が 82 社となっています。連結子会社数については、2015 年 3 月末に比べ 35 社減少しました。

② 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（決算短信 20 頁）

[訂正前]

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 552社(東芝テック㈱, 東芝プラントシステム㈱, 西芝電機㈱ 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 140社(芝浦メカトロニクス㈱, 東芝機械㈱ 他)

2. 主な異動状況

連結 : 32社減 (新規 35社) WECTEC社 他
(除外 67社) 東芝デジタルメディアネットワーク台湾社、
東芝メディカルシステムズ㈱ 他

持分法 : 77社減 (新規 14社)
(除外 91社) ㈱トプコン、NREG東芝不動産㈱ 他

[訂正後]

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 551社(東芝テック㈱, 東芝プラントシステム㈱, 西芝電機㈱ 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 144社(芝浦メカトロニクス㈱, 東芝機械㈱ 他)

2. 主な異動状況

連結 : 35社減 (新規 33社) WECTEC社 他
(除外 68社) 東芝デジタルメディアネットワーク台湾社、
東芝メディカルシステムズ㈱ 他

持分法 : 74社減 (新規 16社)
(除外 90社) ㈱トプコン、NREG東芝不動産㈱ 他

③ 2015 年度決算（連結）補足資料（決算短信 補足-1）

[訂正前]

	2014年度	2015年度	
連結会社数（含東芝）	<u>585</u> 社	<u>551</u> 社	
期末従業員数（千人）	199	188	
	国 内	111	105
	海 外	88	83

[訂正後]

	2014年度	2015年度	
連結会社数（含東芝）	587社	552社	
期末従業員数（千人）	199	188	
	国内	111	105
	海外	88	83

④ 2015年度（第177期）決算概要「1. 連結の業績」の注記（決算短信 補足-9）

[訂正前]

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は550社となっています。

[訂正後]

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
2. 連結子会社数は551社となっています。

上記③及び④の訂正については、2016年6月24日付「(再訂正)平成28年度3月期決算短信[米国基準](連結)の再訂正について」において未訂正の箇所のため、訂正前の連結子会社数は550社となっています。

なお、過年度も含めた連結子会社数及び持分法適用会社数の訂正につきましては、以下のとおりです（訂正箇所は下線で表示）。

		訂正前		訂正後	
		連結子会社	持分法適用会社	連結子会社	持分法適用会社
2012年度	通期	<u>590</u> 社	200社	<u>591</u> 社	200社
2014年度	第2四半期	598社	<u>211</u> 社	598社	<u>212</u> 社
	第3四半期	<u>593</u> 社	<u>214</u> 社	<u>595</u> 社	<u>215</u> 社
	通期	<u>584</u> 社	<u>217</u> 社	<u>586</u> 社	<u>218</u> 社
2015年度	第1四半期	<u>586</u> 社	<u>222</u> 社	<u>588</u> 社	<u>223</u> 社
	第2四半期	<u>589</u> 社	<u>141</u> 社	<u>591</u> 社	<u>144</u> 社
	第3四半期	<u>599</u> 社	<u>140</u> 社	<u>601</u> 社	<u>144</u> 社
	通期	<u>552</u> 社	<u>140</u> 社	<u>551</u> 社	<u>144</u> 社

以上